

## 犯罪被害者

### 小規模団体向けの研修を

### 関係機関と連携を図る



山城 峻一 議員

を育む町民集会」において、犯罪被害者のご遺族の方の講演会が実施された。参加者から寄せられた感想は。また、この集会の参加人数は。

企画政策課長 アンケートには「当事者の非常につらい思いの中での発言は、心に深く残った」今年



人権を尊重し豊かな心を育む町民集会

問 昨年12月に開催した「人権を尊重し豊かな心

日の講演から、自分に何かできることがあるのか、考える機会になった」などの意見や感想が寄せられている。また、集会の参加者は75名である。

問 区長や民生委員、町職員など、小規模グループ・団体を対象に「犯罪被害者への理解」や「犯罪被害者への支援」などについて研修会を開催したかどうか。

企画政策課長 それぞれの団体のスケジュールがあるため十分な調整が必要である。毎年、犯罪被害者週間と人権週間に合わせて開催している「人権を尊重し豊かな心を育む町民集会」について、人権学習の機会として個別に案内しており、町職員にも町民集会について周知している。

今後引き続き、関係機関・団体等と連携を図りながら、犯罪被害者も含めた人権意識の高揚を図っていききたい。

## 新たな取り組みは

## Z E B化を先導的に推進する

## ゼロカーボン



塚田 舞 議員

問 テクノセンターZ E B化事業の目的は。

町長 「ものづくりのまち さかき」の中核施設であるテクノセンターでZ E B化を実践し、その実証データやノウハウを町内企業と共有し、企業も含めた地域全体のゼロ

カーボン化を先導的に推進するためである。

問 期待される効果は。

町長 一義的には、光熱費とCO<sub>2</sub>排出量的大幅削減が見込まれるが、建物単体でのCO<sub>2</sub>削減効果に留まらず、企業を含めた地域全体への脱炭素意識の浸透と波及、企業のゼロカーボン化の実践支援による地域全体のゼロカーボン化である。町としても「ものづくりのまちのゼロカーボン化」に向かうフラッグシップ

として、地域全体を盛り上げていく。

問 今後の取り組みは。

町長 CO<sub>2</sub>排出量の抑制と同時に、吸収量を高めることで2050年までに排出量の実質ゼロを目指し、国・県の動向や社会情勢などを的確に捉えた取組の強化を図っていく。また、町内の民間事業所も含めた脱炭素社会を目指す機運が高まるなか、継続してゼロカーボンにつながる多面的な取組の情報を伝えていく。



開館から30周年を迎える坂城テクノセンター